

## 令和 2 年 度 事 業 報 告

(自 令和2年4月1日 ～ 至 令和3年3月31日)

### 1. 会務報告

#### 1-1 会員の状況

会員種別	令和2年3月31日		入 会 数		退 会 数		令和3年3月31日	
	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数
個人正会員	114	114	1	1	9	9	106	106
法人正会員	49	59	4	4	1	1	52	62
名誉会員	77	—	5	—	5	—	77	—
計	240	173	10	5	15	10	235	168

#### 1-2 会議の開催

##### (1) 総 会

令和2年度定時総会は、令和2年6月9日（火）14時00分から新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して建築研究振興協会5階会議室にて、委任状及び議決権行使書を含め108正会員が出席及び出席とみなされ開催された。

令和元年度事業報告及び同収支決算報告の報告がなされ、令和元年度収支決算報告が承認された。次に、令和2年度事業計画及び同収支予算の報告がなされた。

名誉会員の推薦についても原案どおり承認され、続いて役員の一部改選があり、次のとおり可決決定した。

理事 高橋 幹雄 就任  
理事 東野 雅彦 辞任

##### (2) 理事会

令和2年度の理事会は、次のとおり4回開催された。なお、第178回及び180回理事会は新型コロナウイルス感染症拡大の予防対策として、書面決議とした。

##### ① 第178回理事会（令和2年5月18日（月） 書面決議）

（議事内容）

- イ 名誉会員の退会の報告
- ロ 令和元年度事業報告の承認
- ハ 令和元年度収支決算の承認
  - ・令和元年度収支決算報告の承認
  - ・独立監査人による監査報告
  - ・監事による事業報告・計算書類の監査報告書
- ニ 名誉会員の推薦案の承認について

- ホ 令和2年度定時総会を書面決議とする承認
- へ 令和2年度定時総会議案
- ト 役員の変替
- ② 第179回理事会（令和2年10月28日（水）於：Web会議）  
（議事内容）
  - イ 正会員の入会の承認及び正会員・名誉会員の退会の報告
  - ロ 一般経過報告
  - ハ 従たる事務所の廃止及び重要な財産の処分に関する決議
- ③ 第180回理事会（令和3年1月29日（金）於：書面決議）  
（議事内容）
  - イ 正会員及び名誉会員の退会の報告
  - ロ 一般経過報告
  - ハ 職員退職金支給規程の改正に関する決議
  - ニ 職員給与規程の一部（住居手当）改正に関する決議
  - ホ 優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）選考結果
- ④ 第181回理事会（令和3年3月31日（水）於：Web会議）  
（議事内容）
  - イ 正会員の入会の承認及び正会員・名誉会員の退会の報告
  - ロ 一般経過報告について
  - ハ 令和3年度事業計画及び収支予算の承認について

### （3）監事監査

令和2年度の監事監査は、次のとおり実施された。

- ① 令和2年5月12日（火）  
小山、須田両監事により令和元年度事業・決算の監査が実施された。
- ② 令和2年10月23日（金）  
小山、須田両監事により令和2年度上半期中間監査が実施された。

### （4）会計監査

令和2年度の会計監査は、次のとおり実施された。

- ① 令和2年4月29日（水）  
西村公認会計士、峯尾税理士により令和元年度期中監査が実施された。
- ② 令和2年5月8日（金）  
西村公認会計士、峯尾税理士により令和元年度決算監査が実施された。
- ③ 令和2年10月14日（水）  
西村公認会計士、峯尾税理士により令和2年度上半期中間監査が実施された。
- ④ 令和3年3月25日（木）  
西村公認会計士、峯尾税理士により令和2年度期中監査が実施された。

### （5）運営委員会

令和2年度の運営委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、Web会議とした。

令和3年3月29日（月）

（議事内容）

- イ 名誉会員の推薦について
- ロ 一般経過報告について

- ハ 優秀若手構造研究者表彰(コンクリート系)選考結果について
- 二 建築研究振興協会の運営について

(6) 「建築の研究」編集委員会

「建築の研究」の編集委員会を開催し、機関誌「建築の研究」の原稿依頼、編集等について検討した。

2. 業務報告

2-1 広報普及事業

(1) 機関誌「建築の研究」の刊行

機関誌「建築の研究」を、令和2年度は252号から255号の4冊を発刊し、会員等に建築の最新情報等を提供した。

(2) ホームページの運営

協会が開設するホームページ (<http://www.kksk.or.jp>) を維持・更新し、各種情報を発信した。

(3) 建築研究に関する資料の配布

令和2年度は、以下の7点を新規に刊行し、法人正会員に配布するほか、一般に実費頒布した。

① 建築研究資料 第196号 (CD版)

空き家の改修による高齢者の居場所づくりの手引き

② 建築研究資料 第197号 (CD版)

実験データベースを用いた鉄筋コンクリート造部材の構造特性評価式の検証 (2020年版)

③ 建築研究資料 第198号 (CD版)

サステナブル建築物等先導事業(省CO<sub>2</sub>先導型)(平成27年度-29年度)における採択事例の評価分析

④ 建築研究資料 第199号 (CD版)

令和元年(2019年)房総半島台風および東日本台風による土木施設・建築物等災害調査報告

⑤ 建築研究資料 第200号 (CD版)

接着系あと施工アンカーを用いた構造部材の構造性能評価方法に関する検討

⑥ 建築研究資料 第201号 (CD版)

新設地域熱供給プラントの一次エネルギー換算係数に関する研究

⑦ 国立研究開発法人建築研究所年報 令和元年度版

2-2 調査研究事業

(1) 海外機関 RILEM 及び、国内関係団体の会員として活動し、情報の収集に努めた。

(2) 国際会議での論文発表等国際交流活動を行う研究者に対する助成の募集を行ったが申請はなかった。

2-3 出版事業

(1) 「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル 2018」の販売

2018年度に発行した「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル 2018」

を引き続き販売した。

#### 2-4 受託による調査研究事業

令和2年度は、9件の受託研究を実施した。

そのテーマ別件数は、以下のとおりである。

(1) 建築材料に関する調査・研究	5件
(2) 工法・施工技術に関する調査・研究	2件
(3) 都市・住宅・環境に関する調査・研究	2件
	計9件

また、委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1) 国・地方公共団体	2件
(2) 公益法人等	3件
(3) 民間企業	4件
	計9件

#### 2-5 建物調査診断事業

令和2年度は、44件の建物調査診断事業を実施した。

(1) 建物不具合に関する評価	27件
(2) 耐震診断・耐震補強設計	4件
(3) 外部の設計事務所が行った耐震診断・耐震補強設計の評定	13件
	計44件

委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1) 国・地方公共団体	4件
(2) 公益法人等	3件
(3) 民間企業	37件
	計44件

#### 2-6 材料検査事業

令和2年度は、12月まで八王子試験所、戸田試験所のJNLA登録を維持しつつ、2試験所において試験を実施し、令和3年1月から八王子試験所を戸田試験所に統合し、試験を実施した。

(1) コンクリートの設計基準強度確認のための圧縮強度試験	10,275件
(1)の内、採取と試験を一括で請負ったものの圧縮強度試験	1,211件
(2) 鉄筋の素材、継手部確認のための引張強度試験	1,002件
(3) 既存建物から採取したコンクリートコアの圧縮強度試験	2,687本
(4) 既存建物から採取した小径コアの圧縮強度試験	134本
(5) 既存建物から採取したコンクリートコア・小径コアの中性化深さ測定	2,451本
(6) 硬化コンクリートの塩化物含有量等分析試験	12件
(7) その他（モルタル等の圧縮強度試験）	4,212本

JNLA：工業標準化法に基づく試験事業者登録制度  
(独)製品評価技術基盤機構

#### 2-7 その他

##### (1) 優秀若手構造研究者表彰

令和元年度優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）表彰式は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

令和2年度は、若手研究者のさらなる活性化を図るため、①令和2年度「優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系・卒業論文）」及び②令和2年度「優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）」（博士前期課程対象）に区分して応募を行い、①については応募が無く、②の博士前期課程対象の応募者5名の中から3名の受賞が決まった。

## （2）試験所の統合について

試験所における建設材料試験の受注量が落ち込み、売り上げが減少しているため、試験部門のコストバランスの改善、業務の効率化等を図るための方策について、令和2年7月より具体的な検討を開始した。

その結果、八王子試験所の廃止、同試験所の顧客対策として試験体の回収業務を行うこと、必要な人員体制の見直しを行うことで試験部門の収支の改善を図ることとした。

令和2年10月28日の第179回理事会における、従たる事務所の廃止及び土地の処分に関する議決を経て、令和3年1月1日より統合された戸田試験所での営業を開始した。統合後は、人員を10人から7人に削減した。

なお、旧八王子試験所の土地、建物については、令和3年1月28日に譲渡価格4,800万円で不動産売買契約を締結、3月12日に最終の引き渡しを行った。

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。